

経営相談 Q & A

「健康経営」について

Q

私は従業員 30 名を雇用する中小企業の代表取締役です。最近、従業員が疲れていて社内に活気がないように感じます。また、過去には一度に複数の従業員が病欠してしまい、業務が回らなくなったこともありました。

この対処方法のひとつとして「健康経営」があると聞きました。内容や現在の取り組み状況等について詳しく教えてください。

A

最近、「従業員が疲れていて社内に活気がない」「従業員の平均年齢が上がってきているなか、若い世代が育っていない」「一度に複数の従業員が病欠してしまい、業務が回らなくなった」という悩みを訴える企業経営者が増えました。従業員の健康管理に企業が積極的に取り組むことで、こういった悩みの解決に繋がっていくのが、経済産業省が推し進める「健康経営」です。

1. 健康経営とは

健康経営とは、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。従業員と一緒に健康の維持や増進に取り組むことで会社の活性化やイメージ、業績を向上させていく取り組み。

2. 健康経営の進め方

<STEP1:「健康宣言」を実施する>

健康経営を経営理念の中に明文化し、企業として取り組む姿勢を社内外に発信する。

※中小企業事業者は、協会けんぽ等の医療保険者が実施する「健康宣言」事業に参加する。

<STEP2:実施できる環境を整える>

経営層全体で取り組みの必要性を共有したり、担当者・担当部署を設置したりするなど、取り組みやすい体制を作る。

<STEP3:具体的な対策を行う>



自社の健康課題を見つけ出し、目標を設定したうえで施策を実行する。

<STEP4:取り組みを評価する>

施策の効果を経営層を含めて確認し、現状の取り組みの評価を次の取り組みに生かしていく。

3. 健康経営優良法人認定制度について

健康経営優良法人認定制度とは、優良な健康経営を実践している企業等を「健康経営優良法人」として顕彰する制度。経済産業省が制度を設計し、日本健康会議^(※)が認定する。この認定を受けることによりロゴマークを企業の PR に使用できるほか、地域金融機関の低金利融資や自治体の公共調達における加点等、各地域の優遇措置を受けることができる。

初回となった 2017 年は、大規模法人部門で 235 法人、中小企業法人部門で 318 法人が認定され、2 年目の 2018 年は大規模法人部門で 541 法人、中小企業法人部門で 776 法人が認定されている。

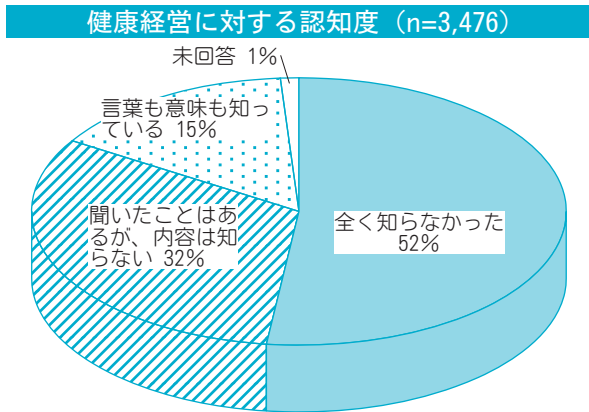
(※) 国民一人ひとりの健康寿命延伸と適正な医療について、経済団体、医療団体、保険者などの民間組織や自治体が連携し、行政の支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。

4. 健康経営に関する認知度調査

(1) 認知度

健康経営に対する認知度は、「全く知らなかった」が 52%で過半数を占める。一方、「聞いたこ

とはあるが、内容は知らない」が32%、「言葉も意味も知っている」は15%だった。



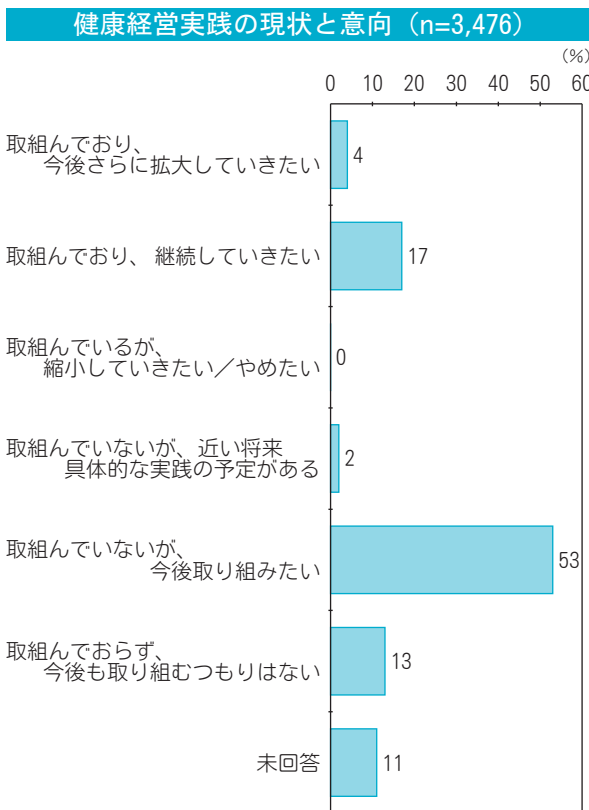
資料：経済産業省「中小企業における健康経営に関する認知度調査」

* 平成 29 年 12 月に国内の中小企業 12,000 社に対して実施。

(2) 実践の現状と意向

現在、健康経営に取り組んでいる中小企業は約2割、取り組んでいない企業は約7割だった。

現状取り組んでいないが、今後取り組みたい意向を持つ企業は5割を超えている。



資料：経済産業省「中小企業における健康経営に関する認知度調査」

5. 成功事例紹介

■印刷業 A 社

慢性的な人手不足によるコミュニケーションの悪化、若手社員の離職等の問題を抱えていたなか、事業継続のための取り組みとして健康経営をスタート。

産業カウンセラーを中心にメンタルヘルス不調者へのフォロー体制の整備、食生活改善に向けた朝食の提供や自販機の低カロリー飲料への切り替え、運動不足解消に向けた週1回の運動プログラム（ラジオ体操、ヨガ等）の導入等の取り組みを実施。

従業員の体調が改善され社員間の連携が密になったことで、残業時間を年々減らす中でも業績を維持している。

■建設業 B 社

従業員の重度の病気発見や体調不良を訴える従業員の長期休暇などをきっかけに、健康経営をスタート。

協会けんぽの生活習慣病予防健診の費用を全額事業所が負担することで、定期健康診断の受診率100%を達成。また、自治体の補助制度を活用して禁煙外来を集団受診し、9割以上が禁煙に成功。

従業員の健康意識が向上しただけでなく、会社の取り組みがメディアに取り上げられたことがイメージアップになり、求人説明会の参加者が増加して採用に繋がった。

アンケートによると健康経営について全く知らないとの回答が過半数を占めるなど、まだまだ認知度は高くありません。ただ、今後については取り組んでいきたいとする回答が53%を占めており、これから先、健康経営を推し進める企業の増加が期待されます。（丸尾尚史）

<参考 URL>

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html